

令和4年度第2回ワーキンググループ 議事概要

1. 日 時

令和4年8月9日（火） 15：30～16：50

2. 場 所

会議室3-2、3-3

3. 参加者

企画財政課（事務局）	3名	まちづくり振興課	2名
税務課	1名	子育て・健康支援課	1名
産業課	1名	都市政策課	1名
学校教育課	2名		

4. 内 容

○議題

- （1）前回の振り返り
- （2）施策のターゲットの検討
- （3）最終成果目標の検討

○議事概要

- （1）前回の振り返り

事務局 皆さんお疲れ様です。前回に引き続き、業務でお忙しい中時間をいただいて、ありがとうございます。前は初回ということもあり、人口減少の現状や今後の進め方など、事務局からの説明を中心に行いました。今回は簡単に前回の振り返りをした後、次第に沿って皆さんからご意見をいただいていたと思いますのでよろしくお願いたします。

事務局 まず、そもそも「なぜ人口減少は問題なのか」という点について、こちらは参加者の方からご質問いただきましたが、非常に大切な観点だと思います。事務局としましては、「急速な人口減少は、地域社会の急速な衰退に繋がる。その結果、地域社会を公的な側面から支える行政の負担も急増する。よって、来るべき人口規模に見合った行財政運営の体制を整備していくためにも人口減少の進行を抑制する必要がある」と考えを整理したいと思います。

続いて築上町の人口減少の特徴についてです。先日お配りした資料の中で、京築地域2市2郡の2015年から2020年間のコーホート変化率をお示しましたが、近隣市町村は20歳代～40歳代及び10歳未満の階層つまり子育て世代の転入超過が見られる一方、築上町は、自衛隊員が町内に住民票を置く影響で転入超過となっている「15～19歳の男性」以外の全ての階層でコーホート変化率が1を下回っていました。近隣市町村の多くで「15～19歳」の階層が進学や就職で域外に転出している中、築上町は子育て世代までもが町外に転出しているために、人口減少の進み方が早いと言えそうです。

最後に、本ワーキンググループの設置目的や運営方針についてです。本ワーキンググループは、「人口減少という課題に対して、全庁横断的に現状分析、新規施策及び広報戦略等の検討を行う」ことを目的に設置したものです。その運営にあたっては、限られた財源や人的資源を効果的に活用するため、証拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方に則して、人口減少問題の実態把握、情報の収集と分析、対策本部会議への事業案等の提案を行うこととしています。

（2）施策のターゲットの検討

事務局 今日皆さんと議論する内容ですが、次第に記載のとおり、まず「誰を施策のターゲットとするか」です。これまでの築上町の人口減少の状況から、「若年層に町に残ってほしい、移住してきてもらいたい」というのは、皆さん共通認識を持たれていると思います。しかし単に「若年層」と言うと、年齢も不明確ですし、婚姻関係の有無やこどもの有無等で、必要とする施策も異なってきます。ですので具体的にどんな人に町に残ってほしいか、移住してきてほしいか、自由にご意見をいただき、施策のターゲットを明確化したいと思います。

（以下、参加者による議論。出された意見の要旨は下記【別表】のとおり。）

【別表】意見要旨

ターゲット（案）	ターゲット（案）に対する主な意見
20～40 歳代でマイホーム検討中の世帯（現住居は賃貸住宅／町内外）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築上町は土地が安いので家を探す際に候補になり得る。 ・ 家を建てたい人向けに「空き地バンク」があっても良いのでは。今は「空き家バンク」があるが、そこで土地と家屋を購入し、家屋を建替えているような事例もある。 ・ 町が住民から土地の寄付を受け付け、それを販売するような形になると民業（不動産業）圧迫になるので、あくまで「空き地の情報提供」に留めるべき。一方、既存の町有地（学校跡地等）に住宅を整備したり、住宅用地として民間企業に売却したりするのは問題ないだろう。
20～30 歳代の女性	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもが減ってきている状況を考えると、若年層の女性に町に住んでもらいたい。 ・ 一方、築上町では女性の働く場が少ないので、住んでもらっても近隣自治体に通勤するケースが多くなる。
U ターン希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築上町に縁もゆかりもない方に移住してもらうのは難しいと思う。 ・ 築上町出身者でU ターンを考えている層は、町が積極的に働きかけなくても戻って来てくれるのでは。
田舎暮らし希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク環境の整備が必要になる。
転職希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「お試し居住」（数年間町内の賃貸住宅で生活してもらい、その間に移住を検討してもらう等）の制度があっても良いのでは。
二拠点居住希望者	
起業を検討している若年層	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内に仕事（雇用）が少ないので、町内で起業を考えている方を支援してはどうか。 ・ 現状、起業希望者への支援は町として十分できていない。
自衛隊員とその家族	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 代後半～20 代前半の若い隊員が転入しているが、数年後に異動で転出してしまう。 ・ 退官後に戻って来てもらうにしても、春日や芦屋の方が、退官後の居住地として人気だと聞いたことがある。
高校生や大学生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築上町で生まれ育った子どもには、進学や就職で一度は町外に出てもらい、外の世界を知ってもらった方がいいと思う。 ・ 町には雇用が少なく、現状では高校生や大学生に卒業後の居住先として選んでもらうことは難しいのでは。

以上

事務局 皆さんに「誰」を対象にするのがよいか、というご意見を出していただきましたが、これは民間企業のマーケティングの基本的なやり方で、先に施策を考えるのではなく、対象者を考えることで、せつかく事業を始めたのに対象者が少なかったとか、全く的外れな施策をしてしまったとか、そういう失敗のリスクを下げる狙いがあります。

また、例えば「20代の男性」などという大まかな「ターゲット層」で考えるのではなく、現在の仕事や婚姻関係、こどもの有無等、パーソナルな設定まで考えていくと、具体的な人物像（ペルソナ）をイメージすることが可能になります。ペルソナはターゲット層の典型的な人物として設定するものですが、ここで他自治体の事例紹介をしたいと思います。広島県福山市が2019年4月に策定した人口減少対策では、具体的な9人の人物像（ペルソナ）を設定し、それぞれの人物が福山市に住み続けたいと思うようになる取組を官民共同で取り組んでいます。ペルソナを設定する意義ですが、施策の選択と集中を図るといのが福山市の狙いです。またその他にも、相手の視点に立った議論を行いやすい、情報発信の方法を検討しやすい、施策の議論をする際にメンバー間で共通認識を持ちやすい、等のメリットがあります。

9月に対策本部会議に中間報告を行います。その際は施策のターゲット層と、それを典型的に表す人物像（ペルソナ）について提案をしたいと思います。その後、人物像を踏まえた具体的な施策の検討をしていきます。

なお、人物像（ペルソナ）の設定ですが、このワーキンググループでいただいたご意見をもとに、事務局で統計情報などを参考にしながら肉付けし、素案を5パターン程度作成したいと思います。素案を作成しましたら皆さんにお示ししますので、次回の会議で検討を深めたいと思います。

参加者 人物像（ペルソナ）の設定に関連して、町外からの移住を呼び込む場合にどの地域に在住している方を念頭に置きますか。

事務局 築上町からの転出先の自治体を見ると、2021年の数値では転出者の過半数が福岡県内、特に近隣自治体に多く転出しています。

逆に言えば、東京や大阪などの大都市圏にアプローチするより、ある程度近郊の自治体に住んでいる方にアプローチした方が、移住者を呼び込みやすいと考えることができます。そのような考え方をすると、例えば北九州市から大分県中津市くらいまでの各自治体を地理的なメインターゲットとするのが分かりやすいと思いますが、いかがでしょうか。

参加者 妥当だと思います。東京など大都市圏に住んでいる方をターゲットにすると、競合する自治体も全国各地に存在するので、築上町は埋没してしまうと思います。

また北九州市や中津市であれば、仕事を辞めたり転職したりせず、住まいを築上町に置くことも可能ですから、例えば通勤や通学にかかる費用を補助するような施策も検討できるのではないのでしょうか。

事務局 通学支援と関連しますが、近年、高校生や大学生を対象に、卒業後一定年数の居住を条件とした奨学金返還補助制度のある自治体も増えてきています。高校生や大学生をターゲットに設定した場合、そういう施策を検討してはどうかと思います。

(3) 最終成果目標の検討

事務局 続いて最終成果目標の検討を行いたいと思います。将来人口の推計値は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と言う。）において示されておりますので、人口減少対策をする際の目標値としては、社人研推計をどの程度上回るか、という視点で考えるのが妥当だろうと考えています。なお「築上町人口ビジョン」（平成28年3月）においては、町独自推計として、町民の出生率の向上や社会増減の改善が達成されれば2040年時点で社人研の推計値を約2,300人上回るとの見込みを示しています。

築上町として公式にこの人口ビジョンを掲げていますので、本ワーキンググループにおいても、ここに掲げた数値を目指すことにしたいと思います。例えば社会増減に関する仮定について、人口ビジョンでは社人研推計に対して「すべての（5歳階層別）年齢層で2ポイント分の移動率の改善」としています。これを2020年の国勢調査人口を基準にすると、約350人／5年の社会増（社会減の抑制）が必要となります。これは5年毎に行われる国勢調査間の社会移動についての仮定ですから、1年換算すれば毎年約70人の社会増（社会減の抑制）が必要となります。

現状、実測値が社人研推計値を下回っていますので、やや高い目標かもしれませんが、これを目指していかないといけないと思います。この点については何かご意見はありますか。

参加者 町として公式に掲げている「人口ビジョン」ですから、その目標に向かって進めるべきだと思います。何もしなければ、社人研推計を超えるペースで人口減少が進んでいくのは明らかだと思います。

参加者 町財政が厳しい状況にありますが、人口減少の抑制に活用できる特定財源はありますか。

事務局 現在活用を考えているのは「地方創生推進交付金」(補助率2分の1)です。この交付金を充当して実施する事業は「重要業績評価指標」を設定して効果検証を行うことが求められていますが、具体的な人物像(ペルソナ)を設定すると「重要業績評価指標」を設定しやすくなると思われますので、積極的に活用したいと考えています。

また、もし多額の事業費が必要な場合はこの交付金の補助裏に過疎債を充てることも選択肢になると思います。

参加者 事業の選択と集中、あるいは施設の統廃合で財源を捻出するべきではないでしょうか。

事務局 財源の問題の他にも、人員配置や人口減少対策関連事業を優先的に進めていくという方針の確立など、実施体制を整えることが大切だと考えています。これらの点については対策本部会議において議論していただきますが、事務局としても庁内の体制整備が進むよう、対策本部会議構成員に働きかけていきます。

4. 次回予定

令和4年9月上旬